

第1部 インターネット利用者動向

資料1-1-0	日本国内のインターネット利用者数推移 1995-1999	32
資料1-1-1	日本国内のインターネット利用者数推移	32

第1章 個人

資料1-1-a	オンラインアンケートへの回答 (一般)	34
資料1-1-b	オンラインアンケートへの回答 (ウェブ回答者)	34
資料1-1-1-a	利用歴 (一般)	34
資料1-1-1-b	利用歴 (ウェブ回答者)	34
資料1-1-2-a	利用レベル (一般)	35
資料1-1-2-b	利用レベル (ウェブ回答者)	35
資料1-1-3	インターネットの利用目的	35
資料1-1-4-a	インターネットの利用サービス (一般)	36
資料1-1-4-b	インターネットの利用サービス (ウェブ回答者)	36
資料1-1-5	契約プロバイダー名	37
資料1-1-6	プロバイダー選択理由	37
資料1-1-7	1週間当たりの利用時間	38
資料1-1-8	利用ブラウザ	38
資料1-1-9	主に利用しているプラグイン	39
資料1-1-10	主に利用している検索エンジン	39
資料1-1-11-a	製品・サービスの購入経験 (一般)	40
資料1-1-11-b	製品・サービスの購入経験 (ウェブ回答者)	40
資料1-1-12-a	インターネットの満足度 (一般)	40
資料1-1-12-b	インターネットの満足度 (ウェブ回答者)	40
資料1-1-13-a	通信速度 (一般)	41
資料1-1-13-b	通信速度 (ウェブ回答者)	41
資料1-1-13-c	通信速度 (一般、1997年 vs 1998年)	41
資料1-1-14-a	回答者の性別 (一般)	42
資料1-1-14-b	回答者の性別 (ウェブ回答者)	42
資料1-1-15-a	回答者の年齢 (一般)	42
資料1-1-15-b	回答者の年齢 (ウェブ回答者)	42
資料1-1-16-a	パソコン利用歴 (一般)	43
資料1-1-16-b	パソコン利用歴 (ウェブ回答者)	43
資料1-1-17-a	1か月当たりのお小遣い (一般)	43

資料1-1-17-b	1か月当たりのお小遣い (ウェブ回答者)	43
資料1-1-18	職種	44
資料1-1-19	業種	45

第2章 企業

資料1-2-1-a	インターネット技術の利用状況	46
資料1-2-1-b	インターネット技術の利用状況	46
資料1-2-2	インターネットプロバイダー選択理由	46
資料1-2-3	インターネットプロバイダーとの接続方法	47
資料1-2-4	通信速度	47
資料1-2-5	インターネットの利用歴	47
資料1-2-6	社内での平均利用率	48
資料1-2-7	自社ウェブサイト (ホームページ) 作成有無	48
資料1-2-8-a	自社ウェブサイトによる情報発信内容 (現在、今後) 1997	49
資料1-2-8-b	自社ウェブサイトによる情報発信内容 (現在、今後) 1998	49
資料1-2-9	イントラネット構築の有無	50
資料1-2-10	イントラネット構築の目的	50
資料1-2-11	エクストラネット構築の有無	51
資料1-2-12	エクストラネット構築の目的	51
資料1-2-13	ファイアーウォール構築の有無	52
資料1-2-14	今後の課題	52
資料1-2-15	従業員規模	53
資料1-2-16	年間売り上げ高	53
資料1-2-17	業種	53

第3章 家庭の情報化

資料1-3-1-a	回答者以外のインターネット利用者 (一般)	54
資料1-3-1-b	回答者以外のインターネット利用者 (ウェブ回答者)	54
資料1-3-2-a	回線状況 (一般)	54
資料1-3-2-b	回線状況 (ウェブ回答者)	54
資料1-3-3	今後のインターネットの浸透予測	55
資料1-3-4-a	自宅での所有、購入予定機器 (一般)	56
資料1-3-4-b	自宅での所有、購入予定機器 (ウェブ回答者)	56
資料1-3-5-a	自宅での契約、契約予定の放送サービス (一般)	57
資料1-3-5-b	自宅での契約、契約予定の放送サービス (ウェブ回答者)	57

■掲載資料のご利用に関して■

掲載資料は表記によって、次の4種類があります。

[1] インターネット白書'98、インプレス
©Access Media International&IAJ, 1998

この表記が付いている資料は日本インターネット協会(IAJ)、株式会社インプレス、アクセス メディア インターナショナル株式会社による本書独自の資料です。

[2] 出所 Access Media International, 1998

「インターネット白書'98、インプレス」と併記していない資料は、アクセス メディア インターナショナル株式会社のオリジナルデータです。

[3] 出所 「～の資料を元に作成」

他メディア、企業、官庁などが発表しているデータを許可を得て独自に図版化し、掲載しています。データの出所は各々に記載しています。

[4] 出所 「各社資料を元に編集部で作成」

編集部が複数の資料を元に独自の構成をして作成した資料です。

[1] と **[4]** は、辞典を明記のうえ、個人のレポートや社内文書に活用できます。新聞・雑誌などの商業出版物への活用も積極的に許可する方針です。ただし、数値は変更しないでください。商業出版物への利用の際には事前に掲載内容がわかるものを下記までご送付ください。

〒102-0075 東京都千代田区三番町20
株式会社インプレス 書籍編集統轄部「インターネット白書'98」係

[3] の資料を商業出版物に利用される場合は必ず事前に各出所先にご確認ください。**[2]** のデータを商業出版物に再利用される場合は、必ず事前に下記にご確認ください。

アクセス メディア インターナショナル株式会社
TEL03-5467-5771
FAX03-5467-5785

第4章 SOHO

④ 資料1-4-1	インターネットの利用目的	58
④ 資料1-4-2-a	利用目的として価値の高いもの（一般）	59
④ 資料1-4-2-b	利用目的として価値の高いもの（ウェブ回答者）	59

第5章 非インターネット利用者

④ 資料1-5-1	パソコン通信サービス利用有無	60
④ 資料1-5-2	インターネットの認知度	60
④ 資料1-5-3	インターネットの利用意向	61
④ 資料1-5-4	インターネット今後の浸透予測	61

第6章 日本のドメイン登録数

資料1-6-1	JPドメインの登録数の推移	62
資料1-6-2	地域別JPドメインの登録数	62
資料1-6-3	会員当たりのネットワーク規模	62

第2部 インフラストラクチャー

第1章 通信ネットワーク

資料2-1-1	INSネット利用回線数の推移	64
資料2-1-2	INSネット64（住宅用）の導入理由	65
資料2-1-3	INSネット64（住宅用）のインターネット利用有無	65
資料2-1-4	97年に登場した専用線型サービスの利用契約数推移	66
資料2-1-5	高速デジタル伝送サービスの主な速度別回線数	67
資料2-1-6	モバイル人口の伸び	68
資料2-1-7	モバイル携帯情報端末市場の伸び	68
資料2-1-8	モバイルコンピューティングの利用機能（現状と今後）	69
資料2-1-9	モバイルコンピューティングの導入	69
資料2-1-10	NTT/AT&T/BT/WorldComの売り上げ規模比較グラフ	70
資料2-1-11	ワールドコム海外拠点一覧	70
資料2-1-12	BTのヨーロッパ「第二電電」進出状況	70
資料2-1-13	電力系地域NCCとそのインターネットサービス	72
資料2-1-14	インターネット接続サービスを提供しているCATV事業者	73

第2章 プロバイダービジネス

資料2-2-1	郵政省に届け出られている国内プロバイダー数の推移	74
資料2-2-2	プロバイダー別管理ドメイン数の推移	74
資料2-2-3	契約プロバイダー名（一般 vs ウェブ回答者）	75
資料2-2-4	プロバイダーの選択理由（一般 vs ウェブ回答者）	76
資料2-2-5	地域プロバイダーの社員数	77
資料2-2-6	地域プロバイダーの月間売り上げ	77
資料2-2-7	地域プロバイダーの利用者数	77
資料2-2-8	地域プロバイダーのダイヤルアップ比率	77
資料2-2-9	地域プロバイダーの利用者数前年比	77
資料2-2-10	大規模パソコンネットの会員増加状況	78
資料2-2-11	パソコン通信接続のサービス開始時期とインターネットへのゲートウェイ接続開始時期	79
資料2-2-12	インターネット接続（TCP/IP接続など）のサービス開始時期	79

第3章 バックボーン

資料2-3-1	国際リンクを運用するISPとその回線の太さ	81
---------	-----------------------	----

第3部 インターネットビジネス

第1章 インターネット広告

資料3-1-1	インターネット広告一覧	94
資料3-1-2	バナー広告のクリックについて	94
資料3-1-3	メール広告中のURLへのジャンプについて	94
資料3-1-4	日本のインターネット媒体への推定広告費	95
資料3-1-5	日本の総広告費の推移	95
資料3-1-6	クリックしたくなるバナー広告について	95
資料3-1-7	印象に残るメール広告について	95

第2章 電子メール新聞

資料3-2-1	インターネットの利用によって、利用の減少したメディア	96
資料3-2-2	インターネットを活用し始めてからの雑誌の購入頻度	96
資料3-2-3	インターネットを活用し始めてからの新聞購読時間の変化	97
資料3-2-4	広告と購読料を取っている電子メール新聞一覧（日刊のみ）	97

第3章 インターネット放送

資料3-3-1	日本の主要サーチエンジンによるストリーミングアプリケーション検索結果	98
資料3-3-2	ストリーミングアプリケーションの割合	98
資料3-3-3	realguideへの登録数集計結果	98
資料3-3-4	利用しているストリーミング系プラグイン	98
資料3-3-5	大手プロバイダー別ストリーミング対応一覧	99
資料3-3-6	ストリーミング専用レンタルサーバー	99

第4章 ウェブジン

資料3-4-1	ウェブジンの例	100
資料3-4-2	インプレスのウェブジン(http://www.watchimpress.co.jp/)のページヒット&ビュー数推移	101

第5章 インターネット通販

資料3-5-1	インターネット利用者のオンラインショッピング利用経験	102
資料3-5-2	日本のオンライン店舗の増加推移	102
資料3-5-3	インターネットショッピングをしない理由	103
資料3-5-4	日本の通信販売の媒体別売り上げ規模（1995年）	103
資料3-5-5	インターネットで購入したいサービス/商品	104
資料3-5-6	パソコン販売サイトの市場規模	105
資料3-5-7	CDのコスト構造	105
資料3-5-8	デジタルコンテンツのビジネス再構築	105
資料3-5-9	オンラインショッピングの方向性	105

第6章 決済

資料3-6-1	政府のEC、電子決済関連施策事項	106
資料3-6-2	現行の支払い手段と電子決済の関係	106
資料3-6-3	電子決済タイプと電子マネー分類	106
資料3-6-4	電子マネーの例とその特徴	107

第7章 認証

資料3-7-1	日本の認証ビジネス専門会社	108
資料3-7-2	資本金（百万円）と出資企業数比較	109
資料3-7-3	業種別出資企業数	109
資料3-7-4	実用化が始まった認証技術応用分野	109
資料3-7-5	実用化間近な認証技術応用分野	109

資料3-7-6	実用化までにしばらく時間がかかると予想される応用分野	109
資料3-7-7	各種セキュリティ規格、環境のドキュメントURL	110
資料3-7-8	SET決済可能なカード関連会社（予定も含む）	110
資料3-7-9	SET製品一覧	110
資料3-7-10	暗号化メール対応ソフト	110
資料3-7-11	デジタル認証ビジネスの障害になる可能性がある法律の例	111
資料3-7-12	アメリカのデジタル署名法制定の動き	111

第10章 サーチエンジン

資料3-10-1	利用しているサーチエンジン	114
資料3-10-2	検索サービスと提携しているプロバイダー、ブラウザ例	114

第13章 ニュービジネスモデル

資料3-13-1	日本の主要レップー覧	118
----------	------------	-----

第4部 インターネットと社会

第1章 教育

資料4-1-1	学校ホームページの開設数の推移	122
資料4-1-2	学校ホームページの都道府県別開設比	123
資料4-1-3	学校ホームページの運用形態	124
資料4-1-4	学校のインターネット接続形態	124
資料4-1-5	設備上の問題点	124
資料4-1-6	接続された端末数	125
資料4-1-7	大学、短大、高等専門学校の数	126
資料4-1-8	インターネットへの接続を行っている学校の割合	126
資料4-1-9	インターネット接続のための対外回線容量（1998年）	127
資料4-1-10	インターネット接続のための対外回線容量（1997年）	127
資料4-1-11	組織内の端末台数（1998年）	127
資料4-1-12	組織内の端末台数（1997年）	127
資料4-1-13	インターネットの利用目的	128
資料4-1-14	組織のWWWサーバーで提供している内容	128
資料4-1-15	学内ネットワーク上でのサービス	128
資料4-1-16	電子メールなどによるレポートの提出	129
資料4-1-17	学生によるホームページの作成	129
資料4-1-18	インターネット利用の教育方法	129
資料4-1-19	教育実践プロジェクト比較	131
資料4-1-20	こねっと・プラン参加校におけるLANの設置状況（学校数の比率）	131
資料4-1-21	SOI学生数の伸び	134
資料4-1-22	SOIのウェブへのアクセス数の推移	134
資料4-1-23	SOIのRealVideo（授業ビデオ）へのアクセス数	134

第2章 自治体

資料4-2-1	自治体ホームページ開設状況	135
資料4-2-2	提供情報の種類	135

第8章 コンテンツ規制

資料4-8-1	コンピュータネットワーク利用犯罪（97年検学内訳）	153
---------	---------------------------	-----

第9章 セキュリティ

資料4-9-1	JPCERT/CCへの不正アクセス届出件数の推移	154
資料4-9-2	国民生活センターに寄せられたインターネット上の個人情報をめぐる相談件数の推移	156

第5部 最新技術動向

第6章 RFCの動向

資料5-6-1	RFCの著者数に見る国別貢献度グラフ（除くアメリカ）	166
---------	----------------------------	-----

第6部 世界のインターネット

第1章 世界

資料6-1-1	世界中のホスト数の伸び	168
①資料6-1-2	世界をカバーするインターネット	168
②資料6-1-3	アフリカのインターネット	168
資料6-1-4	世界主要国のホスト数と人口1万人当たりのホスト数	169
資料6-1-5	アジア・パシフィック諸国のインターネット普及率	169
資料6-1-6	世界のインターネットの利用者数	170
資料6-1-7	トップレベルドメイン名の割合（TLD）	171
資料6-1-8	ドメイン名の数	171
資料6-1-9	ウェブサーバーのシェア	171
③資料6-1-10	アジア・パシフィックのインターネット接続	172
④資料6-1-11	GNPとホストコンピュータの数	173

第2章 アメリカ

⑤資料6-2-1	インターネット利用者数	174
⑥資料6-2-2	インターネット利用者数の伸び率	174
⑦資料6-2-3	インターネット利用者シェア	175
⑧資料6-2-4	米国ブラウザのシェア	175
⑨資料6-2-5	インターネットウェブ広告売り上げ	176
資料6-2-6	インターネット広告集中度	177
⑩資料6-2-7	米国のメジャーメディアへの広告支出	177
⑪資料6-2-8	米国の家電出荷台数	178
⑫資料6-2-9	米国の家電世帯普及率	178
⑬資料6-2-10	エレクトロニック・コマース売り上げ予想	179
資料6-2-11	パソコン出荷状況	179

第3章 アジア

⑭資料6-3-1	ISPの回答サンプル内訳（国別）	180
⑮資料6-3-2	ISPの事業開始時期	180
⑯資料6-3-3	ISPの売り上げ高 / 1996年度	181
⑰資料6-3-4	インターネットの今後の普及推進要因（上位のみ）	182
⑱資料6-3-5	インターネット普及の阻害要因（上位のみ）	182
⑲資料6-3-6	ISPの顧客数	183
⑳資料6-3-7	専用線接続料金	183
㉑資料6-3-8	法人利用者・サンプル内訳（国別）	183
㉒資料6-3-9	法人利用者・サンプル内訳、従業員数別	184
㉓資料6-3-10	法人利用者・サンプル内訳、売り上げ高別	184
㉔資料6-3-11	法人利用者・サンプル内訳、業種別	185
㉕資料6-3-12	1,000人当たりのPC所有台数	186
㉖資料6-3-13	アジアのインターネット利用者数	186

第8部 付録—インターネット関連組織

資料8-1-1	IPアドレスの国別割り当て数	197
資料8-1-2	AS番号の割り当て数	197



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp